

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 巖

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 田中 裕

TEL 03-6859-3805

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,648	△31.1	△6,612	—	△6,385	—	△12,558	—
20年3月期	58,981	△26.9	△5,585	—	△5,189	—	△5,992	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△208.27	—	△115.8	△30.5	△16.3
20年3月期	△88.26	—	△30.3	△14.9	△9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,461	4,541	36.4	42.29
20年3月期	29,394	18,014	59.9	259.32

(参考) 自己資本 21年3月期 4,541百万円 20年3月期 17,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,527	2,543	△2,470	659
20年3月期	△7,310	9,153	△1,697	3,112

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	26.7	△1,550	—	△1,500	—	△1,330	—	△22.05
通期	13,200	32.4	△1,520	—	△1,450	—	△1,300	—	△21.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 68,642,288株 20年3月期 68,642,288株

② 期末自己株式数 21年3月期 8,560,904株 20年3月期 742,684株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,264	△31.8	△5,389	—	△5,197	—	△11,852	—
20年3月期	56,094	△26.1	△4,910	—	△4,574	—	△8,079	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△196.57	—
20年3月期	△118.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,807	4,075	34.5	34.55
20年3月期	27,051	16,436	60.8	242.07

(参考) 自己資本 21年3月期 4,075百万円 20年3月期 16,436百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	28.3	△1,390	—	△1,380	—	△1,230	—	△20.39
通期	12,800	33.4	△1,370	—	△1,350	—	△1,250	—	△20.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期では原油価格の高騰、食品及び日用品の価格上昇による景気減速感が広がり、下期にはサブプライムローンを背景とした世界的な金融・経済危機により景気は急激に悪化してまいりました。円高や株安で企業収益や民間設備投資が減少し、雇用環境・個人所得も悪化、消費マインドは萎縮し、小売業におきましても深刻な状況になっており、家電業界でも、価格及びポイント還元等の販促策を強化するなど、企業間競争は一層激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは赤字体質から脱却を図るための構造改革を進めてまいりました。グループでは、連結対象子会社の株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業を停止し、ラオックス直営店舗につきましても、不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。さらに、抜本的な事業の黒字化のために、郊外型家電事業から撤退し当社の事業の発祥の地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことと致しました。当連結会計年度におきましては店舗閉鎖・業績の低迷による売上高・営業利益が減少いたしましたことに加え、当連結会計年度におきましては、店舗閉鎖等の事業規模の縮小に伴う特別損失を計上し、次年度に向けた体制を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高406億48百万円、営業損失66億12百万円、経常損失63億85百万円、当期純損失125億58百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の悪化による消費マインドは萎縮し、小売業におきましても深刻な状況は続き、企業間競争は激化していくものと思われまます。

こうした中、先に述べましたように、当社は郊外型家電販売事業から撤退し、対象顧客の増加が見込まれる秋葉原地区での免税品販売事業を主軸とした物販事業に特化して事業の黒字化を図ってまいります。

昨年秋に発足した観光庁が来年度訪日外国人1,000万人を目標に推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」もあり拡大が予想されます本店等での免税品販売事業、ゲーム機器及びゲームソフト、フィギア、模型等のエンターテインメント商品販売事業であるアソビットシティや、楽器販売事業のMUSICVOX等の次なる拡大策を見据えながら、次期におきましては、事業規模に合わせた本社規模の縮小、経費全般の見直しによる削減を行いながら、下期からの営業黒字を前提として安定した収益構造を早期に構築するよう注力してまいります。

これらの施策により、上期は赤字となりますが、下期は黒字化する見込みであります。第34期（平成22年3月期）は、連結売上高132億円、連結営業損失15億20百万円、連結経常損失14億50百万円、当期純損失13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産>

資産合計は、124億61百万円（前年同期293億94百万円）となりました。

流動資産の減少は、在庫を圧縮した結果、たな卸資産が減少したことに加え、不良債権を圧縮するために、売掛金の回収を推し進めた事、公開買付による自己株式の買付に伴う現金及び預金の減少等によるものであり、固定資産の減少は、有形固定資産の減損及び売却を行ったことと、店舗の閉鎖による敷金及び保証金の減少によるものであります。

<負債>

負債合計は、79億19百万円（前年同期113億80百万円）となりました。

流動負債の減少は、買掛金の減少、短期借入金の返済等によるものであり、固定負債の減少は、リーストラ等人員の削減に努めた結果、退職給付引当金等の増加によるものであります。

<純資産>

純資産合計は、45億41百万円（前年同期180億14百万円）となりました。

当期において、一時的には、一部既存店で売上の回復兆しが見えたものの、事業縮小による郊外店舗の閉鎖及び子会社の事業見直し等による特別損失が発生する等、純資産合計は前年に比べマイナスとなりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6億59百万円と前期に比べ24億53百万円の減少となりました。

<営業活動によるキャッシュフロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億27百万円（前年同期は73億10百万円のマイナス）のマイナスとなりました。これは主に、当社及び連結子会社の事業の見直しによる減損損失として24億9百万円、退店損失引当金14億97百万円を計上したほか、たな卸資産51億84百万円、差入保証金16億83百万円の減少による増加があったものの、税金等調整前純損失が128億99百万円、仕入債務が22億54百万円それぞれ減少したためであります。

<投資活動によるキャッシュフロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億43百万円（前年同期は91億53百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が15億94百万円、敷金及び保証金の回収による収入が12億6百万円であったためであります。

<財務活動によるキャッシュフロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億70百万円（前年同期は16億97百万円のマイナス）のマイナスとなりました。これは主に、短期借入れによる収入が3億30百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が23億円、公開買付による自己株式の取得による支出が5億円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	48.6	46.4	54.5	59.9	36.4
時価ベースの自己資本比率	29.3	59.0	37.7	14.1	9.16
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	57.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益配分を重要な経営課題と位置づけております。そのために事業展開及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当の維持継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、当社は会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定め配当することができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当期におきましては、当期純損失を計上していることから無配とすることを決定いたしました。

次期の剰余金配当につきましては、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

① 季節的要因について

当社グループの販売する商品の中には天候等の季節要因によりその売れ行きが左右される商品がありますため、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、客数低下及び売上減少が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開と競合について

不採算店舗については速やかな閉鎖を予定しておりますが、退店に伴う原状回復費や違約金が発生する場合があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ既存店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 秋葉原地区を取り巻く環境の変化について

当社は、事業規模を縮小して秋葉原地区での物販事業に専念してまいりますが、出店地域が限定されるため、秋葉原地区の競合状況や為替変動など環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業績が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査してしております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化してまいりますとともに、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑦ 継続企業の前提に関する注記について

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは、当連結会計年度において、連結営業損失を計上しており、平成14年3月期より8期連続で営業損失を計上しております。また、連結営業キャッシュフローもマイナス25億27百万円となり、4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは当連結会計年度において営業損失が66億12百万円となったことから、平成14年3月期より8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュフローもマイナス25億27百万円となったことから4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

こうした状況のもと、平成19年12月に業務資本提携を締結したマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社のアドバイスのもと、営業黒字化の達成に向けた施策に取り組み、グループ各社の事業の見直し等を行い、株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業停止、連結財務諸表提出会社である当社の不採算店舗の閉鎖に取り組んでまいりました。また、金融市場の混乱が世界的に拡大したことから、景気が後退し、個人消費の冷え込みが続く状況にありましたことから、事業の抜本的な見直しに着手し、郊外型家電事業から撤退し、秋葉原地区の物販事業に専念することとしました。当社は金融機関からの借入金返済に対して保有不動産の処分及びABL（動産担保融資）手法を中心とした資金調達を実施し、財務基盤の安定化を図ってまいりました。また特に、昨年秋に発足した観光庁が2010年訪日外国人1,000万人を目標に推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」もあり、拡大が予想される免税品販売事業の強化は、当社の早期黒字化のための重要課題であります。すでに当社は、中国・東南アジア地域をはじめ、高い知名度を有しており、海外旅行会社や物販事業を営む異業種とのコ

ラボレーションによる更なる拡大ができるものと考えております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社6社と業務提携店2社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う家電量販店としての物品販売事業を主とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業として保険代理業並びにリサイクル商品販売業、通信事業代理店を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

① 物品販売事業

当社のほか、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)並びに業務提携店の(株)井門エンタープライズ、中文産業(株)の店舗が、当社からの仕入により物品販売をしております。

なお、業務提携店の(株)井門エンタープライズ及び中文産業(株)は、当社の登録商標 **LAOX** を使用しております。

② 不動産賃貸事業

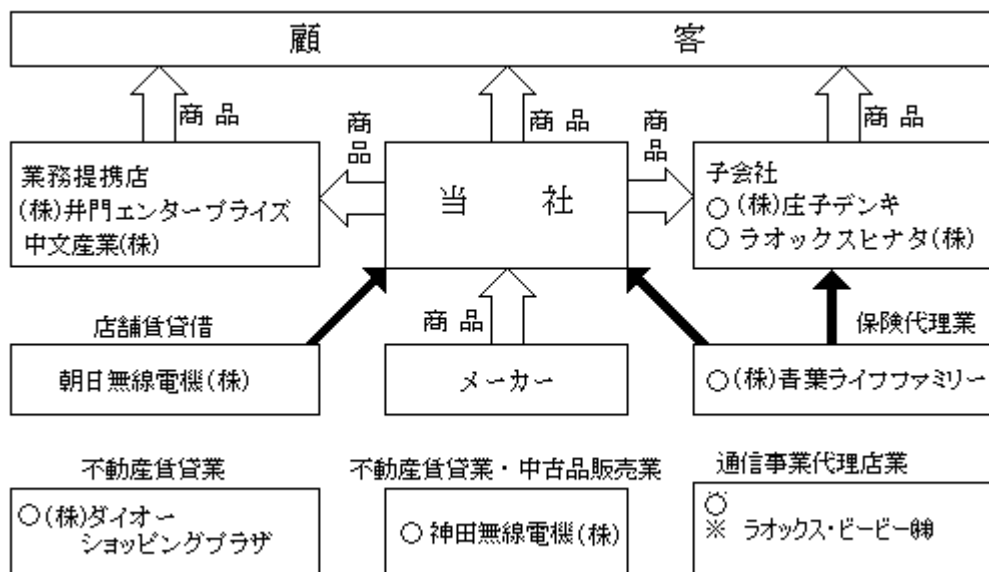
(株)ダイオーショッピングプラザが主たる事業とするほか、当社、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)及び神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

③ その他の事業

青葉ライフファミリー(株)は、家庭用電気製品等に対する延長保証制度の為の損害保険を主に取り扱う保険代理業を、神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル業を、ラオックス・ビービー(株)は、通信事業代理店業をそれぞれ営んでおります。

以上の他に、取引を行っている関連当事者として朝日無線電機(株)があり、当社は、当該関連当事者が所有する不動産を店舗及び倉庫として賃借しております。

<事業の系統図>



(注1)○印の子会社は連結子会社であります。

(注2)※ラオックス・ビービー株式会社については、平成21年3月31日開催の株主総会にて清算が、決議されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、郊外型家電販売事業、法人営業事業、FC事業を営んでまいりましたが、抜本的な事業の黒字化を実現するために、維持・運営に高コストが伴う郊外型家電事業から撤退し、秋葉原地区での物販事業に専念していくことを戦略方針といたしました。当社の免税品販売事業に従事する販売員が対応できる言語で、世界100カ国以上をカバーすることができ、また海外でのブランド知名度が高いという特徴がありましたが、昨年秋に発足した観光庁が2010年訪日外国人1,000万人を目標に推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」もあり拡大が予想されますこの免税品販売事業を主軸にして「ラオックス」ブランドを生かした中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネス展開も視野に入れた経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

抜本的な事業の転換を図り、早期に黒字化を実現し、さらに継続させるための経営体制の確立が当社の重要な課題であります。事業規模は一旦縮小いたしますが、秋葉原地区での物販事業に専念しながら、新たな事業にも取り組み、同時に行う構造改革の進捗を管理するために、売上総利益率、経費率及び営業活動によるキャッシュフローを重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、郊外型家電販売事業から撤退し、免税品販売事業を主軸に秋葉原地区での物販事業に専念していく戦略方針に転換いたしました。免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業といった専門店事業をさらに強化してまいりますとともに、本社体制並びにシステムインフラの再構築を進めていき、安定した経営基盤を構築していくとともに、今後3年程度の事業展開として、既存の秋葉原物販事業強化のほか、同業、異業種含めた他社とのコラボレーションにも積極的に取り組み、事業の基盤を固めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、郊外型家電販売事業から撤退をし、事業の黒字化に向けた構造改革に取り組んでまいりますが、早期にローコスト体質の経営体制を実現しつつ、物販事業を軌道に載せることが喫緊の課題であります。

郊外型家電事業からにおける不採算店舗は閉鎖してまいりますが、閉鎖に伴う諸手続きや撤退作業などの対応も、新体制での早期黒字化に向けた重要な課題となります。

事業規模を一旦縮小いたしますため、事業規模に見合った新たな体制作りと、新たな資金による商品の充実や売場改装、販売力の向上と、販売員のモチベーション向上等の課題に対処してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,112,877	※1 659,106
受取手形及び売掛金	1,332,447	594,524
たな卸資産	※1 6,673,267	—
商品及び製品	—	※1 1,475,571
原材料及び貯蔵品	—	12,864
繰延税金資産	12	—
未収入金	795,291	287,732
その他	738,532	618,824
貸倒引当金	△2,149	△43,543
流動資産合計	12,650,280	3,605,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,739,193	※1 10,775,938
減価償却累計額	△6,172,123	※4 △9,587,473
建物及び構築物(純額)	2,567,070	1,188,464
車両運搬具	14,286	16,116
減価償却累計額	△13,592	※4 △14,918
車両運搬具(純額)	694	1,197
工具、器具及び備品	3,167,389	3,802,010
減価償却累計額	△2,661,479	※4 △3,768,239
工具、器具及び備品(純額)	505,910	33,771
土地	※1 1,934,064	※1 178,887
有形固定資産合計	5,007,738	1,402,320
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,067	91,991
投資その他の資産		
投資有価証券	36,973	22,010
長期貸付金	151,706	142,531
敷金及び保証金	10,752,130	7,194,932
繰延税金資産	172	—
その他	500,447	520,178
貸倒引当金	△540,575	△517,893
投資その他の資産合計	10,900,855	7,361,759
固定資産合計	16,744,662	8,856,071
資産合計	29,394,942	12,461,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,125,786	608,117
未払費用	1,470,932	1,284,228
繰延税金負債	3,336	278
賞与引当金	72,555	—
ポイント引当金	471,471	303,947
退店損失引当金	231,020	1,728,036
未払法人税等	124,872	31,757
短期借入金	※ ₂ 2,300,000	※ ₃ 330,000
その他	297,886	570,965
流動負債合計	8,097,860	4,857,330
固定負債		
長期預り保証金	1,125,718	1,050,428
繰延税金負債	6,441	21
退職給付引当金	1,244,232	1,357,595
役員退職慰労引当金	566,128	559,594
負ののれん	33,228	—
その他	306,414	94,903
固定負債合計	3,282,163	3,062,543
負債合計	11,380,023	7,919,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	22,347,874	10,826,196
利益剰余金	△10,348,663	△11,385,748
自己株式	△397,330	△897,559
株主資本合計	17,601,881	4,542,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,598	△1,611
評価・換算差額等合計	5,598	△1,611
少数株主持分	407,439	—
純資産合計	18,014,919	4,541,276
負債純資産合計	29,394,942	12,461,151

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	58,981,092	40,648,787
売上原価	48,575,576	33,953,233
売上総利益	10,405,516	6,695,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	986,928	750,635
運搬費	1,263,023	1,216,295
減価償却費	331,508	223,621
貸倒引当金繰入額	3,450	41,634
給料及び手当	4,264,912	3,204,807
賞与引当金繰入額	72,555	—
法定福利費	492,794	345,198
福利厚生費	5,053	—
退職給付費用	400,828	720,483
賃借料	4,272,800	3,146,069
役員退職慰労引当金繰入額	1,627	—
その他	3,895,048	3,659,330
販売費及び一般管理費合計	15,990,531	13,308,076
営業利益	△5,585,014	△6,612,522
営業外収益		
受取利息	49,856	35,107
受取配当金	17,357	314
仕入割引	368,191	218,817
負ののれん償却額	33,228	35,862
その他	159,792	126,686
営業外収益合計	628,425	416,789
営業外費用		
支払利息	146,529	148,364
売上割引	16,089	11,858
その他	69,941	29,382
営業外費用合計	232,560	189,605
経常利益	△5,189,149	△6,385,338
特別利益		
敷金保証金返還差益	—	24,362
固定資産売却益	※1 2,706,028	※1 92,090
投資有価証券売却益	336,854	16
貸倒引当金戻入額	—	20,966
その他	1,836	16,890
特別利益合計	3,044,719	154,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 2,747,830	※2 2,409,139
固定資産除却損	321,508	62,421
固定資産売却損	—	464,149
投資有価証券評価損	376,297	—
投資有価証券売却損	29,522	1,441
店舗閉鎖損失	325,352	780,912
退店損失引当金繰入額	231,020	1,728,036
貸倒引当金繰入額	28,453	—
退職特別加算金	95,485	79,369
その他	150,867	1,142,606
特別損失合計	4,306,338	6,668,077
税金等調整前当期純利益	△6,450,768	△12,899,090
法人税、住民税及び事業税	46,458	28,762
法人税等調整額	△361,316	△5,200
法人税等合計	△314,857	23,562
少数株主利益	143,103	△363,888
当期純利益	△5,992,807	△12,558,764

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,011,853	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
減資	△14,011,853	—
当期変動額合計	△13,011,853	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
前期末残高	7,336,021	22,347,874
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
減資	14,011,853	—
欠損填補	—	△11,521,678
当期変動額合計	15,011,853	△11,521,678
当期末残高	22,347,874	10,826,196
利益剰余金		
前期末残高	△4,355,855	△10,348,663
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	11,521,678
当期純利益	△5,992,807	△12,558,764
当期変動額合計	△5,992,807	△1,037,085
当期末残高	△10,348,663	△11,385,748
自己株式		
前期末残高	△397,550	△397,330
当期変動額		
自己株式の取得	△785	△500,229
自己株式の処分	1,006	—
当期変動額合計	220	△500,229
当期末残高	△397,330	△897,559
株主資本合計		
前期末残高	21,594,469	17,601,881
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
当期純利益	△5,992,807	△12,558,764
自己株式の取得	△785	△500,229
自己株式の処分	1,006	—
当期変動額合計	△3,992,587	△13,058,993
当期末残高	17,601,881	4,542,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285,732	5,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,133	△7,210
当期変動額合計	△280,133	△7,210
当期末残高	5,598	△1,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,732	5,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,133	△7,210
当期変動額合計	△280,133	△7,210
当期末残高	5,598	△1,611
少数株主持分		
前期末残高	550,881	407,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,442	△407,439
当期変動額合計	△143,442	△407,439
当期末残高	407,439	—
純資産合計		
前期末残高	22,431,083	18,014,919
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
当期純利益	△5,992,807	△12,558,764
自己株式の取得	△785	△500,229
自己株式の処分	1,006	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,576	△414,649
当期変動額合計	△4,416,163	△13,473,642
当期末残高	18,014,919	4,541,276

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△6,450,768	△12,899,090
減価償却費	376,822	261,907
減損損失	2,747,830	2,409,139
のれん償却額	△33,228	△35,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△837,904	18,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,925	△72,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△346,015	113,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	178	△6,534
受取利息及び受取配当金	△67,213	△35,422
支払利息	146,529	148,364
投資有価証券評価損益 (△は益)	376,297	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△307,332	1,425
固定資産除却損	321,508	62,421
固定資産売却損益 (△は益)	△2,706,028	372,058
店舗閉鎖損失	109,694	780,912
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	231,020	1,497,016
会員権売却損益 (△は益)	—	△140
システム契約解約損	—	263,420
雑収入	△14,047	△1,042
雑損失	100,751	8,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,932	737,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	817,277	5,184,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△830,873	△2,254,527
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	1,683,245
未収入金の増減額 (△は増加)	283,359	256,046
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△216,471
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△79,715
その他の資産の増減額 (△は増加)	211,783	54,053
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,227,026	△581,928
小計	△7,207,243	△2,330,155
利息及び配当金の受取額	59,065	36,652
利息の支払額	△140,257	△143,130
法人税等の支払額	△22,422	△90,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,310,857	△2,527,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△722,281	△212,331
有形固定資産の売却による収入	7,028,933	1,594,393
無形固定資産の取得による支出	△771	△1,896
無形固定資産の売却による収入	177,293	9,470
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	998,242	2,318
関係会社株式の取得による支出	—	△41,000
短期貸付けによる支出	△44,367	—
貸付金の回収による収入	6,470	9,436
敷金及び保証金の差入による支出	△1,095,961	△33,799
敷金及び保証金の回収による収入	2,841,160	1,206,209
会員権の売却による収入	—	200
その他	△35,089	10,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,153,630	2,543,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,170,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△4,866,000	△2,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
自己株式の取得による支出	△785	△500,229
配当金の支払額	—	△22
株式の発行による収入	2,000,000	—
その他	△874	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,659	△2,470,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,112	△2,453,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,765	3,112,877
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,112,877	※1 659,106

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、平成16年度10,989,615千円、平成17年度9,891,595千円、平成18年度5,292,496千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても5,992,807千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度売上高129,125,539千円から平成18年度には80,671,127千円まで減少しております。当連結会計年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.1%の58,981,092千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況下のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識より、平成19年12月1日、マイルストーンターナーアラウンドマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1. 安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2. 不採算店舗の閉鎖、3. 既存店舗の活性化、4. 販売員力の強化と専門性の向上、5. 人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおります。ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンターナーアラウンドマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗の売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサプライ品・消耗品等の頻度品の在庫をより強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることができると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において連結営業損失が66億19百万円となったことから、平成14年3月期より8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュフローもマイナス25億27百万円と4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>① 経費削減 事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p>② 経営資源の確保 経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p>③ 戦略(経営資源の集中化) 免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為の品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。当社グループは、この状況に対応すべく大幅なダウンサイジングを進め、人件費の圧縮を柱とする販売管理費の削減を進めるとともに収益事業への経営資源の集中化を進め、上記計画の実現を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ラオックスヒナタ㈱ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ 青葉ライフファミリー㈱ ラオックス・ビービー㈱	連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱庄子デンキ ラオックスヒナタ㈱ ㈱ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機㈱ 青葉ライフファミリー㈱ ラオックス・ビービー㈱
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ただし、主として次の方法により評価しております。 商 品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産 ただし、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前利益当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同 左</p> <p>(ニ)リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(ホ) ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ) ポイント引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(へ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払費用」は1,470,932千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,125,718千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,160,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。</p> <p>(1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額 ＝在庫評価額＋不動産評価額－租税債権</p> <p>(2) 財務コベナントに規定する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。</p> <p>(3) 財務コベナントに規定する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p> <p>※3 財務制限条項 _____</p>	現金及び預金	1,780千円	たな卸資産	5,160,928	建物及び構築物	177,868	土地	1,293,450	計	6,634,028	短期借入金	2,300,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">469,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,156,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,630</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入契約義務 _____</p> <p>※3 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。</p> <p>(2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。</p> <p>(3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。</p> <p>(4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額－7店舗分想定所有権留保額－盗難等積立額)×47.3%×75%－ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入金の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">店舗名称</th> <th style="width: 50%;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリーアキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 減価償却累計額 減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	469,815千円	商品及び製品	1,156,424	建物及び構築物	34,343	土地	103,047	計	1,763,630	短期借入金	330,000千円	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリーアキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13
現金及び預金	1,780千円																																								
たな卸資産	5,160,928																																								
建物及び構築物	177,868																																								
土地	1,293,450																																								
計	6,634,028																																								
短期借入金	2,300,000千円																																								
現金及び預金	469,815千円																																								
商品及び製品	1,156,424																																								
建物及び構築物	34,343																																								
土地	103,047																																								
計	1,763,630																																								
短期借入金	330,000千円																																								
店舗名称	住所																																								
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																																								
デューティーフリーアキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																																								
ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																																								
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																																								
ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																																								
ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																																								
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																													
<p>※1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉県 1物件 千葉県 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉県 1物件 東北地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>ソフトウェア 借地権 その他</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>土地 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,747,830千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">1,663,877千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">1,064,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">561,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,954千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">121,469千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">117,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,624千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">928,393千円</td> </tr> <tr> <td>(内、その他)</td> <td style="text-align: right;">928,393千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">34,089千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">17,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,224千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉県 1物件 千葉県 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉県 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他	埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他	営業店舗	1,663,877千円	(内、土地)	1,064,613千円	建物	561,309千円	その他	37,954千円)	賃貸用資産	121,469千円	(内、建物)	117,845千円	土地	3,624千円)	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円)	処分予定資産	34,089千円	(内、土地)	17,865千円	その他	16,224千円)	<p>※1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉県 7物件 千葉県 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,409,139千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">56,330千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">21,269千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,595千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">780,467千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">25,548千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">726,732千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">1,572,342千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">203,981千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">651,517千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,735千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">707,107千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉県 7物件 千葉県 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他	営業店舗	56,330千円	(内、建物)	21,269千円	構築物	465千円	その他	34,595千円)	共用資産	780,467千円	(内、土地)	25,548千円	建物	28,187千円	その他	726,732千円)	処分予定資産	1,572,342千円	(内、土地)	203,981千円	建物	651,517千円	構築物	9,735千円	その他	707,107千円)
場所	用途	種類																																																																												
東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉県 1物件 千葉県 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																												
千葉県 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地																																																																												
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他																																																																												
埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他																																																																												
営業店舗	1,663,877千円																																																																													
(内、土地)	1,064,613千円																																																																													
建物	561,309千円																																																																													
その他	37,954千円)																																																																													
賃貸用資産	121,469千円																																																																													
(内、建物)	117,845千円																																																																													
土地	3,624千円)																																																																													
共用資産	928,393千円																																																																													
(内、その他)	928,393千円)																																																																													
処分予定資産	34,089千円																																																																													
(内、土地)	17,865千円																																																																													
その他	16,224千円)																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																																												
東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																																												
東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉県 7物件 千葉県 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																																												
営業店舗	56,330千円																																																																													
(内、建物)	21,269千円																																																																													
構築物	465千円																																																																													
その他	34,595千円)																																																																													
共用資産	780,467千円																																																																													
(内、土地)	25,548千円																																																																													
建物	28,187千円																																																																													
その他	726,732千円)																																																																													
処分予定資産	1,572,342千円																																																																													
(内、土地)	203,981千円																																																																													
建物	651,517千円																																																																													
構築物	9,735千円																																																																													
その他	707,107千円)																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	—	—	68,642
A種優先株式(千株)	—	4,000	—	4,000
合計	68,642	4,000	—	72,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の発行済株式総数の増加4,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	736	7	—	742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	626	—	324	302	—
合計			626	—	324	302	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	—	—	68,642
A種優先株式(千株)	4,000	—	—	4,000
合計	72,642	—	—	72,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	742	7,818	0	8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公開買付より7,818千株の増加となっております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	302	—	30	272	—
合計			302	—	30	272	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,112,877千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>3,112,877</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 659,106千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>659,106</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,224,151	1,032,658	724,282	58,981,092	—	58,981,092
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,056	12,000	—	116,057	(116,057)	—
計	57,328,208	1,044,659	724,282	59,097,150	(116,057)	58,981,092
営業費用	63,244,698	704,878	732,647	64,682,224	(116,117)	64,566,107
営業利益又は営業損失(△)	△5,916,490	339,780	△8,364	△5,585,074	59	△5,585,014
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	24,660,541	1,617,546	596,826	26,874,913	2,520,029	29,394,942
減価償却費	329,779	45,313	1,729	376,822	—	376,822
減損損失	2,617,125	130,705	—	2,747,830	—	2,747,830
資本的支出	782,633	1,142	—	783,776	—	783,776

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,424,241	904,985	319,560	40,648,787	—	40,648,787
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,663,021	8,920	—	2,671,942	△2,671,942	—
計	42,087,263	913,905	319,560	43,320,729	△2,671,942	40,648,787
営業費用	48,938,869	559,414	436,761	49,935,045	△2,673,736	47,261,309
営業利益又は営業損失(△)	△6,851,606	△354,490	△117,200	△6,614,316	1,794	△6,612,522
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,821,203	901,264	208,318	11,930,786	530,364	12,461,151
減価償却費	201,633	21,902	85	223,621	—	223,621
減損損失	2,015,729	393,409	—	2,409,139	—	2,409,139
資本的支出	54,770	—	—	54,770	—	54,770

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(530,364千円)は、親会社における現金及び預金であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機㈱(注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 6.3 間接 0.9	兼任1名	店舗の賃借	不動産の賃借	342,938	その他の流動資産	27,786
										敷金保証金	1,144,256
役員が代表を務める会社	マイルストーンア ターンアラウンド マネジメント㈱(注3)	東京都港区	77,649	経営、財務、 事業コンサルティング 業務証券投資顧問 業投資及び貸付業	被所有 直接 5.5	兼任2名	業務委託契約	事業コンサルティング	8,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。
- (注2) 当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。
- (注3) 当社取締役早瀬恵三が代表を務める会社であります。
- (注4) 業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、毎期見直しを行なうことといたしております。
- (注5) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	朝日無線 電機㈱ (注3)	東京都 千代田区	100,000	不動産賃貸 業	被所有 直接8.5	店舗の賃借	不動産の 賃借	308,374	その他の 流動資産	26,925
							不動産の 売却	20,147	敷金 保証金	938,781
役員が代 表を務め る会社	マイルストーン アライア ドマネジ メント ㈱ (注2)	東京都 港区	77,649	経営、財 務 事業コン サルティ ング 業務 証券投資 顧問業 投資及び 貸付業	被所有 直接6.6	業務委託 契約	事業コン サルティ ング	44,500	その他の 流動負債	4,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役早瀬恵三が代表を務める会社であります。

(注3) 当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注4) 業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、毎期見直しを行なうことといたしております。

(注5) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	15,681	26,807	11,126
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	15,681	26,807	11,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	5,957	4,441	△1,516
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	5,957	4,441	△1,516
合計	21,638	31,248	9,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
988,375	336,854	29,522

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
合計	5,725

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	1,209	4,562	3,352
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	1,209	4,562	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	16,688	11,723	△4,964
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	16,688	11,723	△4,964
合計	17,897	16,285	△1,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,301	16	1,441

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
合計	5,725

(デリバティブ取引関係)

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">27,808</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>④ 掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>⑥ 当社グループの掛金拠出割合 (⑤÷④)</td> <td style="text-align: right;">1.691 %</td> </tr> </table> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。 (3) 補足説明に関する事項 差引額(③) = (a+b-c)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">10,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,060</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,630</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却 過去勤務債務の残存償却年数 12年 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,796,558 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,785,506</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">524,357</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,244,232</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、4,961,879千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 年金資産の額	343,789 百万円	② 年金財政計算上の 給付債務の額	315,981	③ 差引額(①-②)	27,808	④ 掛金拠出額(基金全体分)	17,935 百万円	⑤ 掛金拠出額(当社グループ分)	303	⑥ 当社グループの掛金拠出割合 (⑤÷④)	1.691 %	a 剰余金	10,378 百万円	b 資産評価調整控除額	42,060	c 未償却過去勤務債務残高	24,630	イ 退職給付債務	△1,796,558 千円	ロ 年金資産	11,052	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,785,506	ニ 未認識過去勤務債務	16,915	ホ 未認識数理計算上の差異	524,357	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,244,232	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">△28,241</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月末時点)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>④ 掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>⑥ 当社グループの掛金拠出割合 (⑤÷④)</td> <td style="text-align: right;">1.325 %</td> </tr> </table> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。 (3) 補足説明に関する事項 差引額(③) = (a+b-c)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">31,351</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却 過去勤務債務の残存償却年数 11年 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,645,748 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,636,807</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">279,212</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,357,595</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、140,800千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) ①数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理を従来の10年から4年に変更しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が284百万円増加しております。 ②割引率の変更 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。</p>	① 年金資産の額	299,283 百万円	② 年金財政計算上の 給付債務の額	327,524	③ 差引額(①-②)	△28,241	④ 掛金拠出額(基金全体分)	17,110 百万円	⑤ 掛金拠出額(当社グループ分)	226	⑥ 当社グループの掛金拠出割合 (⑤÷④)	1.325 %	a 剰余金	25,038 百万円	b 資産評価調整控除額	31,351	c 未償却過去勤務債務残高	21,928	イ 退職給付債務	△1,645,748 千円	ロ 年金資産	8,940	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,636,807	ニ 未認識過去勤務債務	—	ホ 未認識数理計算上の差異	279,212	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,357,595
① 年金資産の額	343,789 百万円																																																												
② 年金財政計算上の 給付債務の額	315,981																																																												
③ 差引額(①-②)	27,808																																																												
④ 掛金拠出額(基金全体分)	17,935 百万円																																																												
⑤ 掛金拠出額(当社グループ分)	303																																																												
⑥ 当社グループの掛金拠出割合 (⑤÷④)	1.691 %																																																												
a 剰余金	10,378 百万円																																																												
b 資産評価調整控除額	42,060																																																												
c 未償却過去勤務債務残高	24,630																																																												
イ 退職給付債務	△1,796,558 千円																																																												
ロ 年金資産	11,052																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,785,506																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	16,915																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	524,357																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,244,232																																																												
① 年金資産の額	299,283 百万円																																																												
② 年金財政計算上の 給付債務の額	327,524																																																												
③ 差引額(①-②)	△28,241																																																												
④ 掛金拠出額(基金全体分)	17,110 百万円																																																												
⑤ 掛金拠出額(当社グループ分)	226																																																												
⑥ 当社グループの掛金拠出割合 (⑤÷④)	1.325 %																																																												
a 剰余金	25,038 百万円																																																												
b 資産評価調整控除額	31,351																																																												
c 未償却過去勤務債務残高	21,928																																																												
イ 退職給付債務	△1,645,748 千円																																																												
ロ 年金資産	8,940																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,636,807																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	—																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	279,212																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,357,595																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,696 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,866</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,639</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td style="text-align: right;">△46,729</td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">161,597</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400,828</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 勤務費用	126,696 千円	ロ 利息費用	53,866	ハ 期待運用収益	—	ニ 過去勤務債務の費用処理額	3,759	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101,639	ヘ その他(終了損金)	△46,729	ト その他(基金掛金拠出額)	161,597	チ 退職給付費用	400,828	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,037 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,775</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369,953</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td>チ その他(加算金)</td> <td style="text-align: right;">61,738</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">782,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 4年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 勤務費用	150,037 千円	ロ 利息費用	42,775	ハ 期待運用収益	—	ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953	ヘ その他(終了損金)	—	ト その他(基金掛金拠出額)	140,800	チ その他(加算金)	61,738	リ 退職給付費用	782,222	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	4年
イ 勤務費用	126,696 千円																																																						
ロ 利息費用	53,866																																																						
ハ 期待運用収益	—																																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	3,759																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101,639																																																						
ヘ その他(終了損金)	△46,729																																																						
ト その他(基金掛金拠出額)	161,597																																																						
チ 退職給付費用	400,828																																																						
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																																							
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																						
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																						
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																						
イ 勤務費用	150,037 千円																																																						
ロ 利息費用	42,775																																																						
ハ 期待運用収益	—																																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953																																																						
ヘ その他(終了損金)	—																																																						
ト その他(基金掛金拠出額)	140,800																																																						
チ その他(加算金)	61,738																																																						
リ 退職給付費用	782,222																																																						
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																																							
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	1.0%																																																						
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																						
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社特定使用人 49名 当社子会社取締役 2名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	626,000
付与(株)	—
失効(株)	324,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	302,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
未行使残(株)	—
未確定残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社特定使用人 49名 当社子会社取締役 2名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	302,000
付与(株)	—
失効(株)	30,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	272,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	
未確定残(株)	

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円85銭	1株当たり純資産額	42円29銭
1株当たり当期純損失	88円26銭	1株当たり当期純損失	208円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	5,992,807千円	12,558,763千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	5,992,807千円	12,558,763千円
普通株式の期中平均株式数	67,902千株	60,297千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株	平成21年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 272,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	18,014,919千円	4,541,276千円
純資産の部の合計額から控除する金額	407,439千円	—
(うち少数株主持分)	(407,439千円)	(—)
(A種優先株式)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	15,607,480千円	2,541,276千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,899千株	60,081千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な後発事象 当社は、平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の規定及び会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 当社グループは、平成19年12月3日付「マイルストーン・アライアメント・マネジメント株式会社との第三者割当による優先株式の発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」において公表致しましたとおり、株式会社MK Sパートナーズとの関係について見直しを行うとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 7,814,000株(上限)</p> <p>③取得する期間 平成20年3月5日から平成20年6月30日まで</p> <p>④取得する価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>⑤取得の方法 自己株式の公開買付け</p> <p>(3)公開買付けの概要</p> <p>①買付け等の期間 平成20年3月5日から平成20年4月2日まで</p> <p>②買付け等の価額 1株につき金64円</p> <p>(4)公開買付けの結果 当社普通株式7,813,000株(500百万円)を取得いたしました。</p>	<p>重要な後発事象 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社の解散及び特別清算を決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社とが業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつかないため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2) 代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3) 本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4) 設立年月日 昭和63年11月 (5) 主な事業内容 家電・パソコン販売 (6) 資本金の額 2億円 (7) 決算期 3月31日 (8) 当社出資比率 87.7% (9) 売上高 36億6百万円 (平成21年3月期) (10) 純資産 ▲11億45百万円 (平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>平成21年4月24日 当社取締役会における子会社の解散及び特別清算決議 平成21年6月 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議(予定) 平成21年9月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定)</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,632,058	※2 530,364
受取手形	10,276	350
売掛金	※1 2,357,359	※1 769,064
商品	※2 5,160,928	—
商品及び製品	—	※2 1,453,863
貯蔵品	19,847	—
原材料及び貯蔵品	—	12,864
前払費用	318,346	249,690
未収入金	712,211	235,082
前渡金	—	154,503
その他	351,650	205,411
貸倒引当金	△3,226	△73,934
流動資産合計	11,559,453	3,537,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,648,860	※2 7,309,851
減価償却累計額	△4,158,508	※5 △6,477,521
建物(純額)	1,490,352	832,329
構築物	※2 350,338	※2 482,886
減価償却累計額	△324,019	※5 △472,898
構築物(純額)	26,318	9,988
車両運搬具	16,858	10,789
減価償却累計額	△16,232	※5 △9,592
車両運搬具(純額)	626	1,197
工具、器具及び備品	2,721,136	3,283,299
減価償却累計額	△2,252,953	※5 △3,253,854
工具、器具及び備品(純額)	468,182	29,445
土地	※2 1,584,687	※2 110,387
有形固定資産合計	3,570,166	983,347
無形固定資産		
借地権	764,688	88,503
商標権	4,909	2,994
その他	7	—
無形固定資産合計	769,605	91,497
投資その他の資産		
投資有価証券	30,967	19,345
関係会社株式	2,301,425	2,342,425
出資金	1,477	1,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	145,516	138,040
従業員に対する長期貸付金	4,909	3,550
関係会社長期貸付金	5,317,200	5,269,384
長期前払費用	10,887	—
敷金及び保証金	9,690,889	6,910,034
その他	428,483	462,206
投資損失引当金	△2,241,425	△2,241,425
貸倒引当金	△4,537,674	△5,709,888
投資その他の資産合計	11,152,656	7,195,150
固定資産合計	15,492,429	8,269,996
資産合計	27,051,883	11,807,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,011	10,025
買掛金	3,064,866	595,726
短期借入金	※3 2,400,000	※4 330,000
未払金	161,535	—
未払費用	845,705	1,072,563
未払法人税等	92,450	22,261
前受金	371,181	164,808
賞与引当金	66,000	—
ポイント引当金	471,471	303,936
退店損失引当金	231,020	1,728,036
預り金	68,280	507,777
その他	38,345	104,560
流動負債合計	7,841,868	4,839,697
固定負債		
繰延税金負債	4,265	—
退職給付引当金	1,158,678	1,338,551
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
長期預り敷金保証金	950,497	897,830
その他	100,607	95,756
固定負債合計	2,773,643	2,891,732
負債合計	10,615,512	7,731,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	21,347,874	9,826,195
資本剰余金合計	22,347,874	10,826,195
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,521,678	△11,852,963
利益剰余金合計	△11,521,678	△11,852,963
自己株式	△396,061	△896,290
株主資本合計	16,430,134	4,076,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,235	△1,114
評価・換算差額等合計	6,235	△1,114
純資産合計	16,436,370	4,075,827
負債純資産合計		

27,051,883

11,807,257

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 55,312,566	※1 37,554,406
不動産賃貸収入	782,240	710,543
売上高合計	56,094,807	38,264,949
売上原価		
商品期首たな卸高	6,001,183	5,160,928
当期商品仕入高	46,269,404	29,574,571
合計	52,270,587	34,735,499
他勘定振替高	※2 54,520	※2 1,602,470
商品期末たな卸高	5,160,928	1,453,863
商品売上原価	47,055,138	31,679,165
不動産賃貸原価	561,560	490,874
売上原価合計	47,616,699	32,170,040
売上総利益	8,478,108	6,094,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	827,184	629,497
運搬費	1,163,675	1,140,213
給料手当及び賞与	3,500,756	2,662,712
賞与引当金繰入額	66,000	—
退職給付費用	392,616	660,241
法定福利費	350,297	275,753
福利厚生費	2,126	1,774
貸倒引当金繰入額	3,226	8,248
減価償却費	288,005	195,763
賃借料	3,578,660	2,932,571
支払手数料	—	687,436
その他	3,215,946	2,289,907
販売費及び一般管理費合計	13,388,495	11,484,121
営業利益	△4,910,387	△5,389,211
営業外収益		
受取利息	※1 128,749	※1 69,438
受取配当金	16,833	187
仕入割引	350,177	217,224
その他	136,966	127,547
営業外収益合計	632,727	414,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	149,626	150,850
売上割引	※1 89,375	※1 43,654
新株発行費	9,938	—
その他	47,493	27,851
営業外費用合計	296,432	222,355
経常利益	△4,574,091	△5,197,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,157,857	※3 61,846
投資有価証券売却益	336,854	16
貸倒引当金戻入額	165,998	—
その他	—	5,289
特別利益合計	2,660,710	67,151
特別損失		
固定資産除却損	※4 317,359	※4 62,258
固定資産売却損	—	421,941
投資有価証券評価損	376,297	—
投資損失引当金繰入額	2,241,425	—
貸倒引当金繰入額	—	1,237,013
減損損失	※5 2,730,690	※5 1,426,488
店舗閉鎖損失	222,367	768,451
店舗閉鎖損失引当金繰入額	231,020	1,728,036
その他	365,955	1,059,494
特別損失合計	6,485,113	6,703,684
税引前当期純利益	△8,398,494	△11,833,701
法人税、住民税及び事業税	14,236	19,261
法人税等調整額	△333,010	—
法人税等合計	△318,773	19,261
当期純利益	△8,079,721	△11,852,963

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,011,853	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
減資	△14,011,853	—
当期変動額合計	△13,011,853	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,752,963	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
準備金から剰余金への振替	△4,752,963	—
当期変動額合計	△3,752,963	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,583,058	21,347,874
当期変動額		
自己株式の処分	14,011,853	—
資本金から剰余金への振替	4,752,963	—
欠損填補	—	△11,521,678
当期変動額合計	18,764,816	△11,521,678
当期末残高	21,347,874	9,826,195
資本剰余金合計		
前期末残高	7,336,021	22,347,874
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
自己株式の処分	14,011,853	—
欠損填補	—	△11,521,678
当期変動額合計	15,011,853	△11,521,678
当期末残高	22,347,874	10,826,195
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,441,957	△11,521,678
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	11,521,678
当期純利益	△8,079,721	△11,852,963
当期変動額合計	△8,079,721	△331,284
当期末残高	△11,521,678	△11,852,963

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,441,957	△11,521,678
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	11,521,678
当期純利益	△8,079,721	△11,852,963
当期変動額合計	△8,079,721	△331,284
当期末残高	△11,521,678	△11,852,963
自己株式		
前期末残高	△395,275	△396,061
当期変動額		
自己株式の取得	△785	△500,229
当期変動額合計	△785	△500,229
当期末残高	△396,061	△896,290
株主資本合計		
前期末残高	22,510,641	16,430,134
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
当期純利益	△8,079,721	△11,852,963
自己株式の取得	△785	△500,229
当期変動額合計	△6,080,506	△12,353,192
当期末残高	16,430,134	4,076,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262,537	6,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,301	△7,350
当期変動額合計	△256,301	△7,350
当期末残高	6,235	△1,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262,537	6,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,301	△7,350
当期変動額合計	△256,301	△7,350
当期末残高	6,235	△1,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,773,178	16,436,370
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	—
当期純利益	△8,079,721	△11,852,963
自己株式の取得	△785	△500,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,301	△7,350
当期変動額合計	△6,336,808	△12,360,543
当期末残高	16,436,370	475,827

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成16年度11,716,445千円、平成17年度8,950,269千円、平成18年度3,441,957千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても8,079,721千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度118,708,068千円から平成18年度には75,919,003千円まで減少しております。当事業年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.8%の56,094,807千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識により、平成19年12月1日、マイルストーンアライメントマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1. 安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2. 不採算店舗の閉鎖、3. 既存店舗の活性化、4. 販売員力の強化と専門性の向上、5. 人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおりますヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンアライメントマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサプライ品・消耗品等の頻度品の在庫を強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。</p> <p>第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることが出来ると考えており、全社一丸となって難局を打破出来ると考えております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当会計年度において連結営業損失が51億97百万円と平成14年3月期により8期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>① 経費削減 事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p>② 経営資源の確保 経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p>③ 戦略(経営資源の集中化) 免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当社は中国を初めとして、アジア地域を中心に高い知名度とブランド・イメージを有しており、海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓を目指してまいります。</p> <p>当会計年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為に品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。当社は、この状況に対応すべく大幅なダウンサイジングを進め、人件費の圧縮を柱とする販売管理費の削減を進めるとともに収益事業への経営資源の集中化を進め、上記計画の実現を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p> _{其他有価証券} 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商 品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p> (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p> (3) リース資産</p> <p> (4) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> (1) 株式交付費 支出時に一括して費用処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前利益当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p> (2) 無形固定資産 同 左</p> <p> (3) リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> (4) 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に一括して費用処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) ポイント引当金 当社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が同額増加しております。 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p> <p>(6) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 _____</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ポイント引当金) ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績等が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。 なお、前事業年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」と掲記されていたものを、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 1,282,456千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,780千円 商品 5,160,928 建物及び構築物 177,868 土地 1,293,450 計 6,634,028 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,300,000千円</p> <p>※3 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。 (1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額 ＝在庫評価額＋不動産評価額－租税債権 (2) 財務コベナントに規定する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。 (3) 財務コベナントに規定する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p> <p>※4 財務制限条項 _____</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 201,650千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 469,815千円 商品及び製品 1,156,424 建物及び構築物 34,343 土地 103,047 計 1,763,630 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 330,000千円</p> <p>※3 借入契約義務 _____</p> <p>※4 財務制限条項 (1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。 (2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。 (3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。 (4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額－7店舗分想定所有権留保額－盗難等積立額)×47.3%×75%－ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリーアキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減価償却累計額 減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリーアキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13
店舗名称	住所																
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																
デューティーフリーアキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																
ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																
ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																
ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 8,444,739千円 受取利息 79,155 売上割引 73,286	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 2,665,083千円 受取利息 34,450 売上割引 31,795
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 — 千円 販売費及び一般管理費 34,417 営業外費用 20,103 その他 — <hr/> 計 54,520	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 — 千円 販売費及び一般管理費 40,431 営業外費用 10,920 *売上 859,337 *特別損失 691,781 <hr/> 計 1,602,470 *経営縮小により閉鎖する店舗について、通常販売とは異なる処分をおこない、現金回収分を売上のマイナスとし、仕入差額分を特別損失として計上したものであります。
※3 固定資産売却益のうち主なものは、建物973,891千円及び土地1,183,455千円であります。	※3 固定資産売却益のうち主なものは、土地21,000千円であります。
※4 固定資産除却損のうち主なものは、建物105,954千円及び器具備品160,734千円の除却損であります。	※4 固定資産除却損のうち主なものは、器具備品28,000千円の除却損であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																											
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>ソフトウェア 借地権</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,730,690千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">1,650,361千円</td> </tr> <tr> <td> (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">1,055,640千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">558,434千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">36,286千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">117,845千円</td> </tr> <tr> <td> (内、建物)</td> <td style="text-align: right;">117,845千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">928,393千円</td> </tr> <tr> <td> (内、その他)</td> <td style="text-align: right;">928,393千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">34,089千円</td> </tr> <tr> <td> (内、建物)</td> <td style="text-align: right;">17,865千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">16,224千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権	埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他	営業店舗	1,650,361千円	(内、土地)	1,055,640千円	建物	558,434千円	その他	36,286千円)	賃貸用資産	117,845千円	(内、建物)	117,845千円)	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円)	処分予定資産	34,089千円	(内、建物)	17,865千円	その他	16,224千円)	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,426,488千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">56,300千円</td> </tr> <tr> <td> (内、建物)</td> <td style="text-align: right;">21,269千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">34,595千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">780,467千円</td> </tr> <tr> <td> (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">25,548千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">28,187千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">726,732千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">578,238千円</td> </tr> <tr> <td> (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">29,248千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">320,518千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">3,960千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">235,964千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他	営業店舗	56,300千円	(内、建物)	21,269千円	構築物	465千円	その他	34,595千円)	共用資産	780,467千円	(内、土地)	25,548千円	建物	28,187千円	その他	726,732千円)	処分予定資産	578,238千円	(内、土地)	29,248千円	建物	320,518千円	構築物	3,960千円	その他	235,964千円)
場所	用途	種類																																																																										
東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																										
千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地																																																																										
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権																																																																										
埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他																																																																										
営業店舗	1,650,361千円																																																																											
(内、土地)	1,055,640千円																																																																											
建物	558,434千円																																																																											
その他	36,286千円)																																																																											
賃貸用資産	117,845千円																																																																											
(内、建物)	117,845千円)																																																																											
共用資産	928,393千円																																																																											
(内、その他)	928,393千円)																																																																											
処分予定資産	34,089千円																																																																											
(内、建物)	17,865千円																																																																											
その他	16,224千円)																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																																										
東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																																										
東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 7物件 千葉地区 3物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																																										
営業店舗	56,300千円																																																																											
(内、建物)	21,269千円																																																																											
構築物	465千円																																																																											
その他	34,595千円)																																																																											
共用資産	780,467千円																																																																											
(内、土地)	25,548千円																																																																											
建物	28,187千円																																																																											
その他	726,732千円)																																																																											
処分予定資産	578,238千円																																																																											
(内、土地)	29,248千円																																																																											
建物	320,518千円																																																																											
構築物	3,960千円																																																																											
その他	235,964千円)																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	736	6	—	742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	742	7,818	0	8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公開買付により7,818千株増加しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円61銭	1株当たり純資産額	34円55銭
1株当たり当期純損失	118円99銭	1株当たり当期純損失	196円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	8,079,721千円	11,852,963千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	8,079,721千円	11,852,963千円
普通株式の期中平均株式数	67,902千株	60,297千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式272,000株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	16,436,370千円	4,075,827千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
(A種優先株式)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,436,370千円	2,075,827千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,899千株	60,081千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な後発事象 当社は、平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の規定及び会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 当社は、平成19年12月3日付「マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との第三者割当による優先株式の発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」において公表致しましたとおり、株式会社MK S パートナーズとの関係について見直しを行うとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 7,814,000株(上限)</p> <p>③取得する期間 平成20年3月5日から平成20年6月30日まで</p> <p>④取得する価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>⑤取得の方法 自己株式の公開買付け</p> <p>(3) 公開買付けの概要</p> <p>①買付け等の期間 平成20年3月5日から平成20年4月2日まで</p> <p>②買付け等の価額 1株につき金64円</p> <p>(4) 公開買付けの結果 当社普通株式7,813,000株(500百万円)を取得いたしました。</p>	<p>重要な後発事象 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社の解散及び特別清算を決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社が業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつかないため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2) 代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3) 本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4) 設立年月日 昭和63年11月 (5) 主な事業内容 家電・パソコン販売 (6) 資本金の額 2億円 (7) 決算期 3月31日 (8) 当社出資比率 87.7% (9) 売上高 36億6百万円(平成21年3月期) (10) 純資産 ▲11億45百万円(平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>平成21年4月24日 当社取締役会における子会社の解散及び特別清算決議 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議(予定) 平成21年6月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定) 平成21年9月</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。